

2022年3月18日 全6頁

## Indicators Update

# 2022年2月全国消費者物価

エネルギーによる押し上げが続き、コア CPI は前年比+0.6%に

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

### [要約]

- 2022年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.6%と、コンセンサスの同+0.5%を上回った。輸入物価の高騰の影響を受け、非耐久消費財による押し上げが続いている。足元のコア CPI の上昇は依然としてエネルギーが主因だが、食品（除く生鮮食品）等の価格上昇も進んでいる。諸外国に比べるとスピードは緩慢であるものの、徐々にコストプッシュインフレが進行しているといえよう。
- 2022年2月の全国コア CPI を財・サービス別に見ると、「電気代」や「都市ガス代」などのエネルギー関連の品目や、「食パン」などの食品の一部で伸び率の上昇が見られた。サービスでは、「宿泊料」の伸び率が上昇した一方、「通信料（携帯電話）」の前年比下落幅は前月から横ばいとなり、サービス全体としての下落幅は縮小した。
- コア CPI の伸び率は、2022年4月に携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで急上昇し、その後も輸入物価の高騰を受けて緩やかに上昇するとみている。ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて原油をはじめとする資源価格が一段と高騰したことで、輸入物価の押し上げを通じた CPI の上振れリスクは以前より高まっている。

## コア CPI はエネルギーを中心とした非耐久消費財による押し上げが続く

2022年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.6%と、前月から伸び率が0.4%pt上昇し、コンセンサス（Bloomberg）の同+0.5%を上回った（**図表 1**）。輸入物価の高騰の影響を受け、エネルギーを中心とした非耐久消費財による押し上げが続いている。なおウクライナ情勢の緊迫化を受け原油をはじめとした資源価格が一段と高騰したが、その影響は2月の CPI にはほぼ含まれていないと考えられる。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲1.0%と、下落幅が前月（同▲1.1%）から縮小した。

CPI の持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の変動を確認すると、2021年5月以降、コア CPI は緩やかな上昇基調にある（**図表 2**）。また足元のコア CPI の上昇は依然としてエネルギーが主因だが、食品（除く生鮮食品）等の価格上昇も進んでおり、新コアコア CPI も上昇基調に転じつつある。諸外国に比べスピードは緩慢であるものの、徐々にコストプッシュインフレが進行しているといえよう。

**図表 1：消費者物価指数の概況（前年比、%）**

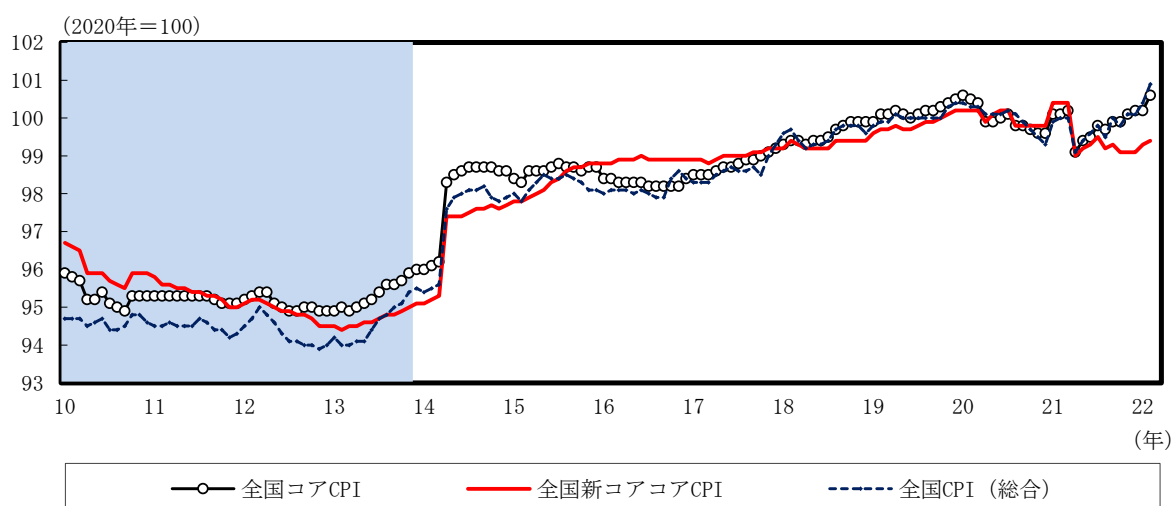
	2021年						2022年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国コア CPI	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6
コンセンサス								0.5
DIR予想								0.5
全国新コアコア CPI	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0
東京都部部コア CPI	▲ 0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5
新コアコア CPI	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア CPI は生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省統計より大和総研作成

**図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）**



（注1）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、全国新コアコア CPI は生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省、内閣府資料より大和総研作成

## 「電気代」「都市ガス代」の他、パン類をはじめとする食料品価格も上昇

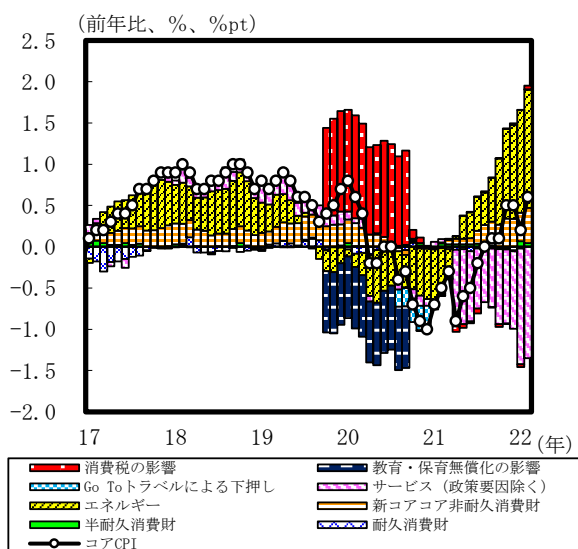
2022年2月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると（図表3、4）、輸入物価の高騰を受け、エネルギーを中心とした非耐久消費財などによる押し上げが続いた。

非耐久消費財のうちエネルギー関連の品目では、「電気代」（1月：前年比+15.9%→2月：同+19.7%）や「都市ガス代」（1月：同+17.8%→2月：同+22.9%）などの品目で伸び率の上昇が続いている。また「ガソリン」（1月：同+22.0%→2月：同+22.2%）の伸び率は燃料油価格激変緩和対策事業の効果もありほぼ横ばいで推移しているものの、前年比+20%を超える上昇が5カ月連続で続いている。

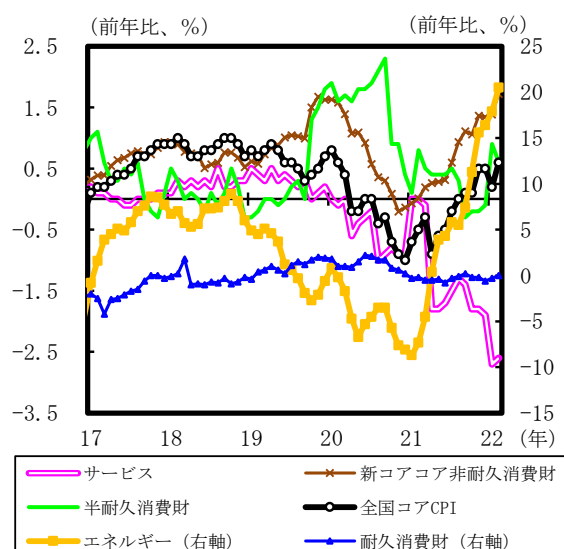
非耐久消費財のうち食料関連の品目（生鮮食品・外食を除く）では、「食パン」（1月：前年比+4.0%→2月：同+8.2%）や「あんパン」（1月：同+2.4%→2月：同+5.1%）などのパン類で価格の上昇が顕著だった。昨年10月の輸入小麦の政府売渡価格引き上げを受けて、大手製パンメーカーが値上げを発表していたが、その影響が顕在化したとみられる。また「食用油」（1月：同+25.6%→2月：同+29.8%）では前年比2ケタ台の価格上昇が6カ月連続で続いた。

サービスでは、「宿泊料」（1月：前年比+0.6%→2月：同+6.0%）の伸び率が上昇した。他方、「通信料（携帯電話）」（1月：同▲53.6%→2月：同▲53.6%）の前年比下落幅は前月から横ばいであった。「通信料（携帯電話）」は2021年4月以降も段階的に価格が低下したが、2021年10月以降は下げ止まっている。これらの動きを受けサービスの前年比下落幅は縮小した。

図表3：全国コアCPIの前年比と寄与度



図表4：全国コアCPIの内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、Go Toトラベル事業の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省統計より大和総研作成

## 先行き：コストプッシュインフレが徐々に加速

コア CPI の伸び率は、2022 年 4 月に携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで急上昇し、その後も輸入物価の高騰を受けて緩やかに上昇するとみている。ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて原油をはじめとする資源価格が急騰したことで、輸入物価の押し上げを通じた CPI の上振れリスクは以前より高まっている。

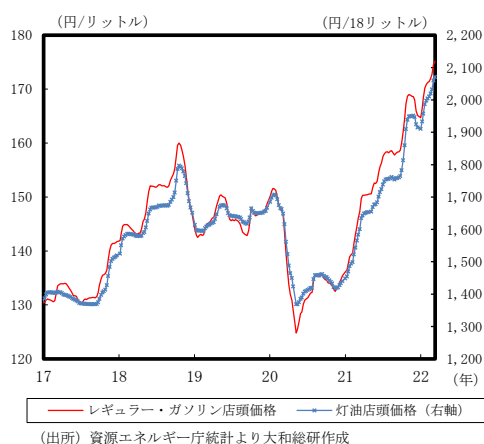
2 月の輸入物価指数（円ベース）は前年比+34.0%と 11 カ月連続で前年比 2 ケタ台の伸び率を記録した（出所：日本銀行）。資源価格が足元で急騰している点を考慮すると、3 月以降の輸入物価の伸び率は更に高まると予想される。また 2022 年 4 月以降の輸入小麦の政府売渡価格が 2021 年度下半期比平均+17.3%に引き上げられる<sup>1</sup> 予定であるなど、食料品でも原材料価格の上昇が続く。今後は企業の生産コスト増加が販売価格へ転嫁される動きが加速するだろう。

なお 2022 年 1 月末より開始された燃料油価格激変緩和対策事業は、3 月 7 日以降、補助額上限が 5 円から 25 円に拡充された。これにより急速なガソリン価格の上昇は抑えられる可能性が高いものの、3 月 14 日時点のレギュラーガソリン全国平均価格は 175.2 円（/リットル）と、昨年同時期の水準を大きく上回っている（**図表 5**）<sup>2</sup>。ガソリン小売価格が今後おおむね横ばいで推移した場合でもなお、「ガソリン」はコア CPI 前年比の押し上げ要因となろう。

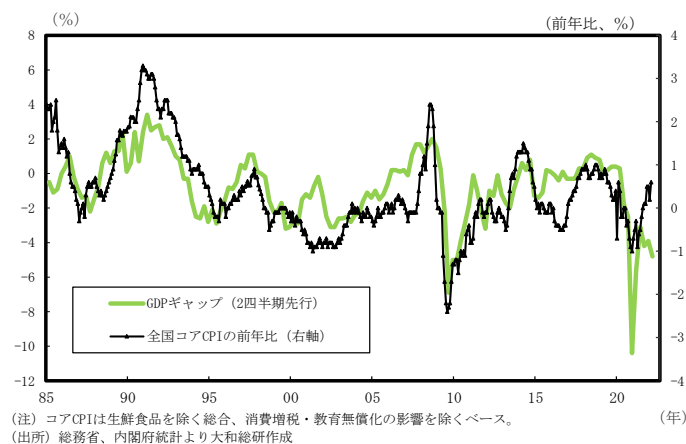
他方、サービス価格は今後も政策要因によって左右されるとみている。2022 年 4 月に携帯電話通信料引き下げの影響はおおむね剥落し、コア CPI 前年比の急上昇が見込まれる。ただし Go To トラベル事業が再開されれば、「宿泊料」がサービス価格を下押しすることになるだろう。

また新型コロナウイルスのオミクロン株の影響も遅行的に物価の上昇を抑制するとみている。10-12 月期の GDP ギャップは改善に向かったとみられるが、2022 年 1-3 月期は感染拡大を受けて再び悪化に転じる可能性がある。足元では輸入物価の高騰が CPI を押し上げているものの、GDP ギャップは半年程度遅行して CPI に影響を与える傾向にあるため（**図表 6**）、オミクロン株の影響でマクロの需給バランスが悪化すれば、遅行的に物価の上昇を抑制するだろう。

図表 5：ガソリン価格と灯油価格



図表 6：GDP ギャップと全国コア CPI の前年比

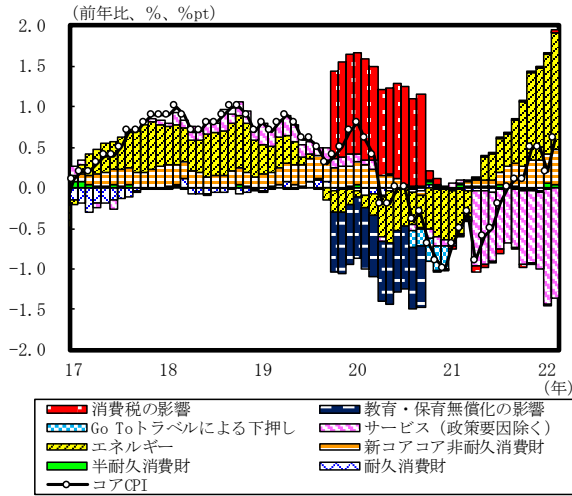


<sup>1</sup> 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格の改定について」（2022 年 3 月 9 日）

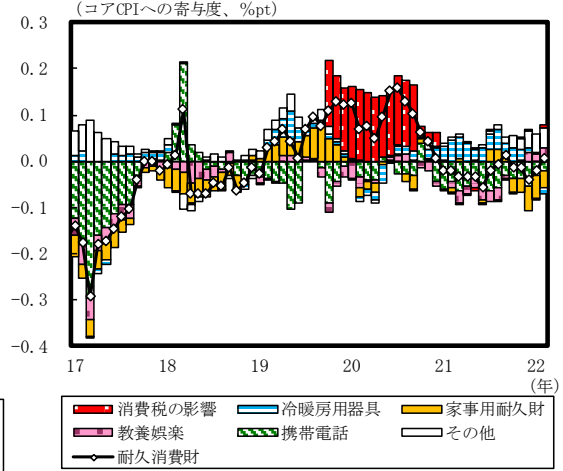
<sup>2</sup> 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査（ガソリン、軽油、灯油）」（2022 年 3 月 16 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

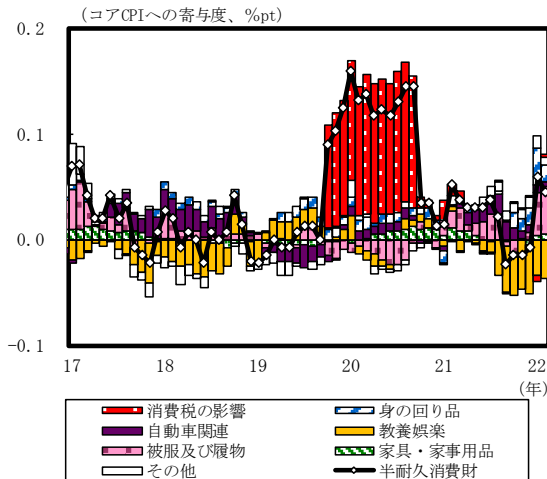
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



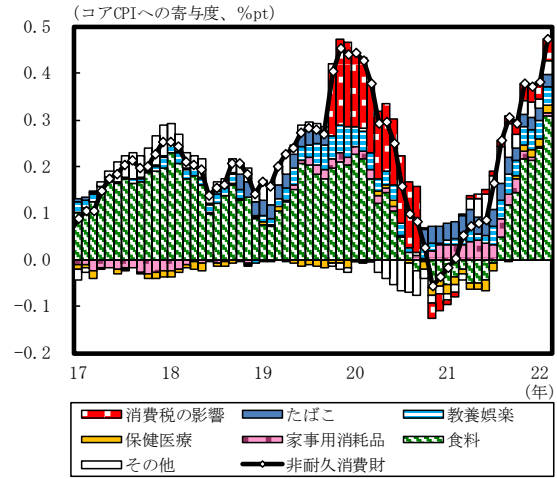
耐久消費財



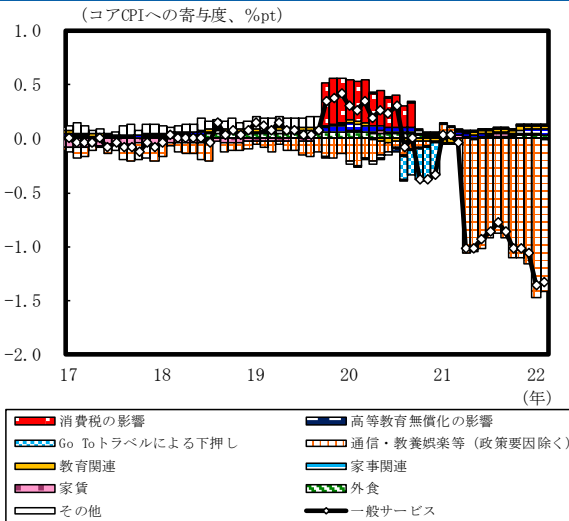
半耐久消費財



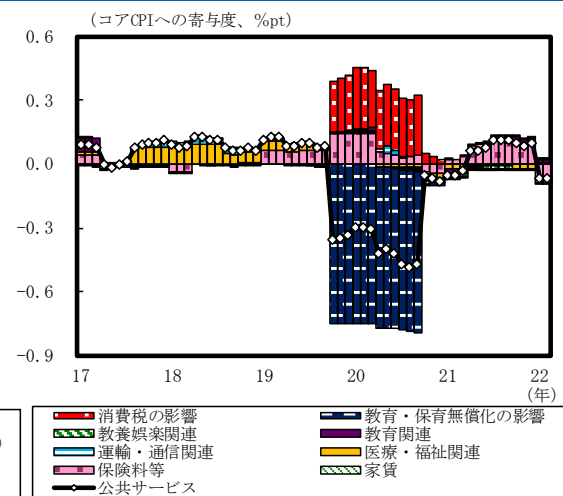
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



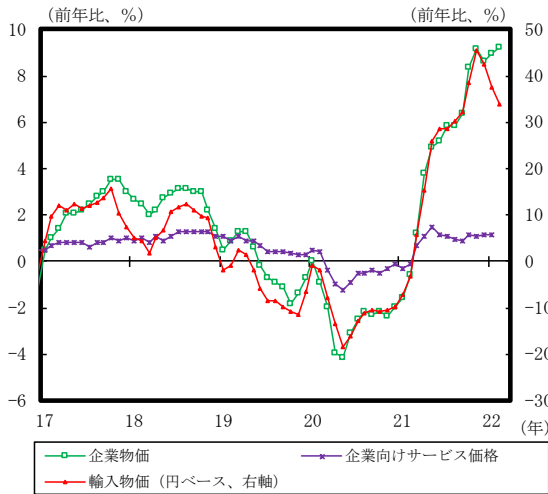
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

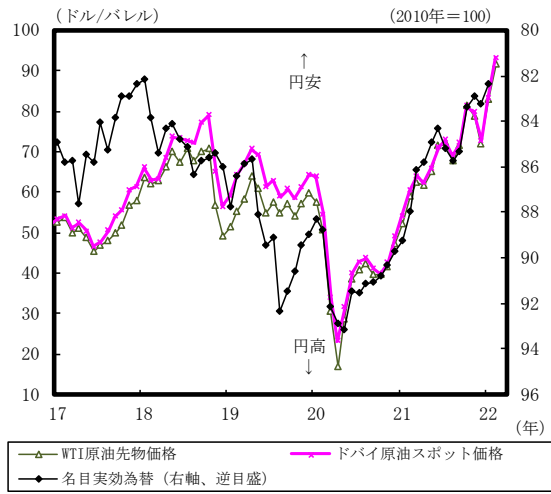
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



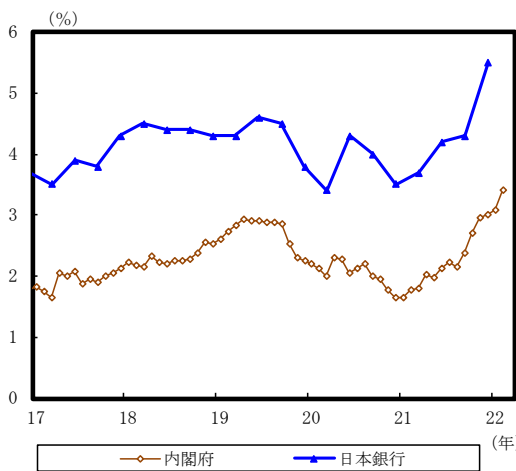
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



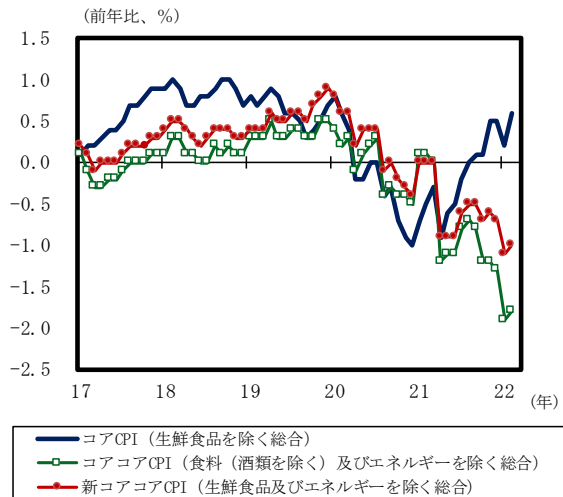
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率（1年先）

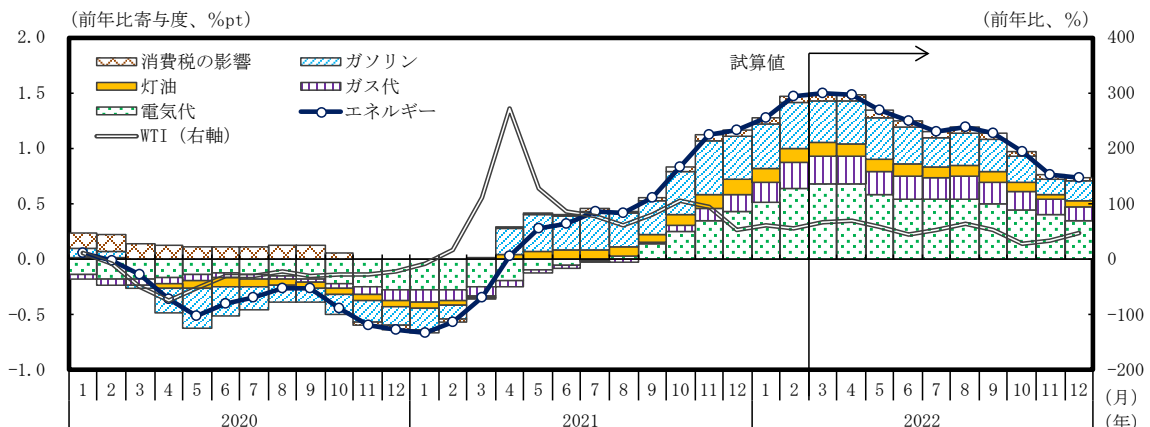


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

GPIの前年比変化率（コア・コアコア・新コアコア）



エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 為替レートは足元から一定、WTIは2022年6月まで足元から一定、7-9月は110ドル、10-12月は105ドル、23年1-3月以降が100ドル/バレルと仮定した試算値。  
 (出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成